

少額減価償却資産にまつわる 税務処理の基礎知識

中小企業が取得価額が30万円未満の固定資産を購入した際には、金額に応じて優遇措置を受けることができます。そうした少額減価償却資産の税務処理について、おさらいしておきましょう。

入野拓実税理士事務所
税理士

入野 拓実

減価償却資産を取得した場合に
は、原則として、その資産の耐用
年数で減価償却（その資産が使用
できる期間にわたって費用分配す
ること）を行ないます。

ただし、取得価額が少額の場合
には、次の3つの特例的な取扱い
も認められています。

- ・ **10万円未満**：「少額減価償却資産」。事業のために使い始めた事業年度に全額損金算入
- ・ **20万円未満**：「一括償却資産」。本来の耐用年数にかかわらず、3年で均等に償却

10万円未満の場合の 取扱い

- ・ **10万円以上30万円未満**：「中小特例」。事業のために使い始めた事業年度に全額損金算入

(1) 少額減価償却資産の取得価額の全額損金算入

取得価額が10万円未満の減価償却資産は、取得して事業のために使い始めた事業年度（以下、「事業共用年度」）において、取得価額の全額を損金算入することがで

きます。

経理処理は、消耗品費などとして単純に費用計上するだけでOKです。具体的な仕訳については、図表1を参考にしてください。

なお、損金とは、会計上の「原価・費用・損失」に相当する税務上の用語です。そしてこの費用計上する経理処理を「損金経理」といい、損金算入するための要件となっています。

(2) 金額判定のポイント

注意すべきなのは、「10万円のラインをどこで引くか？」という点です。取得価額が10万円未満か

どうかは、「通常1単位として取引される単位」や「1そろい」で判定します。

たとえば、応接セットは通常、テーブルと椅子が1組で販売されていますので、テーブルと椅子のセットで「1単位」と考えます。その合計金額が10万円未満かどうかで判定するわけです。

次にカーテンの場合はどうでしょう。窓が4枚ある部屋に1枚のカーテンでは意味がありません。カーテンが4枚揃って、はじめてカーテンの機能が発揮されます。この場合には、1部屋に必要な

図表1 10万円未満の資産の場合の仕訳例

(借方) 消耗品費 90,000	(貸方) 現金預金 90,000
------------------	------------------

図表2 「1 そろい」の判断基準

例	○	×
応接セット	テーブルと椅子の合計	テーブルと椅子それぞれ
カーテン	部屋ごとの合計	1 枚ごと
間仕切り用パネル	設置した枚数の合計	1 枚ごと

図表3 一括償却資産の3年償却の例

一括償却資産 15万円	5万円	事業共用年度
	5万円	翌事業年度
	5万円	翌々事業年度

図表4 20万円未満の資産の場合の仕訳例

◆購入時				
(借方) 一括償却資産	150,000	(貸方) 現金預金	150,000	
◆決算時				
(借方) 減価償却費	50,000	(貸方) 一括償却資産	50,000	

な枚数＝4枚を「1そろい」と考えて金額を判定します(図表2)。「消費税の税込or税抜」は、会社の経理方法と連動します。会社が税抜経理を採用していれば、10万円未満かどうかも税抜金額で判定します。

この「金額判定」の項目で紹介した取扱いは、後述する「20万円未満の場合」「10万円以上30万円未満の場合」でも同様です。

詳しく知りたい人は、国税庁HPで、法人税法基本通達7-11-

11、法人税タックスアンサー5403、法人税質疑応答事例「間仕切り用パネルに係る少額減価償却資産の判定等」などを参照してください。

(3) 使用可能期間が1年未満のもの
少しレアケースですが、「使用可能期間が1年未満のもの」についても、少額減価償却資産と同様に、取得価額の全額を損金算入することができます。

使用可能期間が1年未満かどうかは、耐用年数で考えるのではなく、次の2点に該当するかどうかで判断されます。

① その業種において一般的に消耗性のもの

② 過去3年間の使用状況や補充状況などからみて、使用可能期間が1年未満であるもの

具体例としては、テレビCMのフィルムが挙げられます。テレビCMのフィルムは、通常であれば資産計上を行ない、耐用年数である2年間で減価償却すべきです。

ですが、テレビの放映期間が1年未満であれば、「使用可能期間が1年未満のもの」に該当します。したがって、事業共用年度に全額を損金に算入できます。

実務上は「使用可能期間が1年未満であること」を合理的に説明できるようにしておくことが大切です。

20万円未満の場合の取扱い

(1) 一括償却資産の3年償却

次に、取得価額が20万円未満の減価償却資産は、3年間で均等に損金に算入することができます。

たとえば、15万円の資産であれば、毎年5万円ずつ損金に算入す

るわけです(図表3)。
20万円未満で3年均等償却を選択した減価償却資産を、「一括償却資産」と言います。

仕訳例は、図表4のとおりです。この規定の適用を受ける場合には、法人税の確定申告書に「別表16(8)」という明細書を添付する必要があります。

(2) 一括償却資産の注意点

一括償却資産は、売却や除却を行なった場合にも、引き続き3年間の均等償却を行なう必要があります。除却損等として未償却残高を一時に損金算入することはできません。

また、一括償却資産は、事業年度の途中で事業共用をした場合でも、月割計算は行ないません。

ただし、新設法人などで事業年度の月数が11か月以下の場合には、月割計算を行ないます。「取得価額×事業年度の月数÷36か月」という算式で計算をするためです。

10万円以上30万円未満の場合の取扱い

(1) 中小企業の特例

10万円以上30万円未満の減価償

図表5 30万円未満の資産の場合の仕訳例

◆購入時				
(借方)	工具器具備品	250,000	(貸方)	現金預金 250,000
◆決算時				
(借方)	減価償却費	250,000	(貸方)	工具器具備品 250,000

※購入時に「消耗品費」等として費用計上する処理も考えられるが、申告書の別表作成漏れをなくすために筆者はこの処理を採用している

図表6 資産の取得価額ごとの取扱いの適用関係

	少額&1年未満 (全額損金算入)	一括償却資産 (3年償却)	中小特例 (全額損金算入)	通常の減価償却
10万円未満	○	○	×	○
10万円以上 20万円未満	×	○	○	○
20万円以上 30万円未満	×	×	○	○
30万円以上	×	×	×	○

却資産を取得した場合には、全額を損金算入することができます。この規定の適用を受けるためには、次のような要件をクリアする必要があります。

- ① 中小企業者等（資本金の額が1億円以下で大規模法人との資本関係なし等）であること
- ② 青色申告法人であること
- ③ 常時使用する従業員が、100人以下であること
- ④ 損金経理をすること

⑤ 法人税の確定申告書に「別表16（7）」「適用額明細書」を添付すること

「30万円までは経費で落ちる」と聞いたことがある人もいるでしょう。その言葉は、この規定が元になっているわけですが、

仕訳例は、図表5のとおりです。

(2) 中小企業の特例の注意点

この規定の適用を受けられるのは、一事業年度において300万円が限度となっています。

たとえば、その事業年度に29万円の減価償却資産を11個取得した場合には、10個（29万円×10＝290万円）はこの規定の適用を受けることができますが、1個は通常の減価償却をしなければなりません。

また、事業年度が1年未満の場合には、限度額を「300万円÷12×その事業年度の月数」で計算します。

(3) リース資産の取扱い

いわゆる「所有権移転外リース取引」で取得したリース資産は、リース期間にわたって定額で償却することが実態に即しています。

したがって、「リース期間定額法」によって減価償却を行なうことになり、「少額減価償却資産の全額損金算入」「一括償却資産の3年償却」の適用は受けられません。ただし、中小企業者の30万円未満の特例は適用可能です。

4つの取扱いからどれを選ぶか

全体像を理解したら、それぞれの取扱いのメリット・デメリットから、どのような場合に、どれを選択するか、考えていきましょう。

(1) 4つの取扱いの適用関係
資産の取得価額ごとに、4つの取扱いの適用関係をまとめたのが図表6です。

取得価額が30万円以上の場合、特例の適用はありませんから、通常の減価償却を行なって費用化していきます。

よくある誤解が「10万円未満の場合には、全額損金算入しなければならない」「30万円未満の場合には、通常の減価償却は選べない」というものです。

今回紹介した3つの規定は、「全額損金算入しなければならない」という、いわゆる「強制規定」ではありません。「全額損金算入することができる」という「任意規定」です。

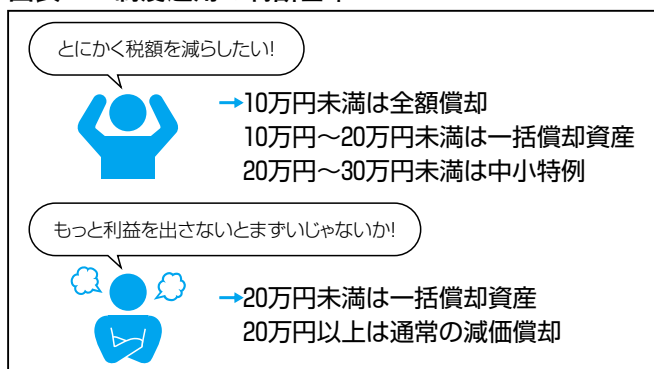
たとえば、25万円の資産を取得した場合、中小特例で全額損金算入してもよいし、通常の減価償却をしてもよい。会社の自由選択となります。

(2) 制度適用の判断基準

30万円以上の減価償却資産については、通常の減価償却以外に選択肢はありません。

しかし、30万円未満であれば、複数の償却方法のなかから最も有利なものを選択できます。

図表7 制度適用の判断基準



判断基準は、①「償却資産税の対象となるかどうか」、②「利益額は適正か」の2点です。

① 償却資産税の対象となるかどうか

償却資産税（固定資産税の一種）は、中小特例や通常の減価償却を選択した場合には申告の対象となりますが、少額減価償却資産の全額損金算入や一括償却資産を選択した場合には対象外です。

償却資産税を節約する目的で、中小特例ではなく、あえて一括償却資産での3年償却を選択することがよくあります。

図表8 15万円のPCを取得した場合の取扱い

	損金算入額	償却資産税
一括償却資産 (3年償却)	50,000円	対象外
中小特例 (全額損金算入)	150,000円	対象
通常の減価償却	93,750円	対象

ただし、償却資産税は課税標準額が150万円未満であれば免税です。免税の範囲内で中小特例を使うことも考えられるでしょう。

② 利益の額は適正か

全額損金算入をすれば当然、取得価額の分だけ利益が減ります。それに対して一括償却資産または通常の減価償却であれば、全額損金算入よりは利益の減少幅は少ないわけです。

中小企業の場合、「利益を抑えて税金を安くする」ことをよしとする傾向があります。その観点であれば全額損金算入が正解です。

図表9 少額減価償却資産の取扱いのまとめ

金額	取扱い
10万円未満	少額減価償却資産として全額損金算入
20万円未満	一括償却資産として3年で均等償却
10万円以上 30万円未満	中小特例で全額損金算入
30万円以上	通常の減価償却

・金額の判定は、1セット単位、1そろいで行なう
・10万円未満の全額損金算入&一括償却資産は、償却資産税の申告不要

一方で、金融機関や株主からの評価を考えて、「税金を払ってでも利益を多くする」という考え方もあるでしょう。

一般的に、節税と資金調達力は相反関係にあります。税金は払い過ぎても、払わな過ぎてもいいなものです（図表7）。

③ 事例・15万円のPCをどう処理するか

償却資産税と利益の観点から、15万円のPCを買った場合の取扱いを考えてみましょう。

① 一括償却資産として3年償却を選択肢は、次の3つです。

② 中小特例で全額損金算入

③ 通常の減価償却（耐用年数4年）

一括償却資産として処理した場合には、当期の減価償却費は5万円となり、償却資産税の対象にはなりません。

中小特例で処理した場合には、当期の減価償却費は15万円となり、償却資産税の対象となります。

通常の減価償却を行なった場合には、当期の減価償却費は9万3750円となり（定率法・12か月）、償却資産税の対象となります（図表8）。

この場合、一括償却資産を選択するメリットは「利益を最大化しつつ、償却資産税を払わずに済む」こと。中小特例のメリットは「利益を最小限にできること」です。

一方、通常の減価償却は、このいずれのメリットもありません。

会社の状況に応じて、一括償却資産または中小特例のいずれかを選択することになるでしょう。

◇ 少額減価償却資産の取扱いのポイント

をまとめると、図表9のとおりです。各取扱いの適用要件を意識して、適切な判断ができるようにしておきましょう。

いりの たくみ クライアントは、売上1000万円未満の個人事業主からグループで20億円超の中小法人まで多岐に渡り、中小企業の経営分析、自力申告サポート、独立起業支援を得意とする。